

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
中期目標期間業務実績評価調書

平成20年8月

国土交通省独立行政法人評価委員会

中期目標期間業務実績評価調書：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

	中期目標項目	評価結果	評価理由	意見
1	2. 業務運営における効率化に関する事項 (1) 総括的業務 組織については、業務の統合のメリットを生かし、陸上、海上及び航空運送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応できる組織体制とする。	A	H18年度でほぼ目標を達成しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。	陸海空の総合的な組織として更なる統合の効果を望む。
2	効率性の高い業務運営を図るため、一般管理費について、中期目標期間の最後の事業年度において、特殊法人時（平成14年度）比で13%程度に相当する額を減額する。特に、船舶共有建造業務及び技術支援業務については、「見直し方針」を踏まえ、一層着実な削減を実施する。 また、人件費（退職手当等を除く）は、国家公務員に準じた人件費削減の取組みを行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。 さらに、事業費については、中期目標期間の最後の事業年度において、特殊法人時の最終年度（平成14年度）比で15%程度に相当する額を減額する。	A	費用の削減に関して、数値目標を達成しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。	単純に目標値を追いかけるのではなく、10年単位で高い技術力の保持と向上を大切にしてほしい。
3	(2) 鉄道建設業務 鉄道建設コスト縮減 公共事業コスト構造改革の対象期間（平成15年度から5年間）中に、平成14年度と比較して、15%以上の総合的なコスト縮減を達成する。	S	・コスト構造改革プログラムを策定し、建設コスト、ライフサイクルコストの着実な縮減により、15%以上の総合的なコスト縮減を達成するという目標に対し、15.7%という実績を上げた点は評価できる。 ・単なる目標値達成だけでなく、建設費の縮減は25%縮減と特筆すべきである。かつ、工期短縮も実現している例が多い。	縮減の成果を国内の他社にも効果の移転が可能である。 一般土木構造物や海外先進国の同時期の建設費の推移とも比較して欲しい。

			<p>新規技術開発により土木学会などから賞を得ており、内容的にも高く評価できる。</p> <p>・コスト縮減率、縮減額共に年度を経るにしたがって改善度合いを強めつつ、数値目標の縮減率を上回る実績を達成した点は、優れた成果であると評価できる。</p> <p>以上により、中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	
4	<p>鉄道施設の貸付・譲渡業務 毎年度設定される貸付料及び譲渡代金の回収計画額に対し、100%の回収達成を図る。</p>	A	<p>・目標である貸付料及び譲渡代金の回収計画額に対し、予定どおり達成しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	
5	<p>用地業務 各事業の完成目標を達成できるよう、毎年度工事工程等を勘案した取得計画を策定し、当該計画の達成を図る。 資産処分等業務 残存登記等のある未整理資産については、整理工程表を策定し、毎年度進捗状況を明確にするとともに、当該整理工程表の中期目標の期末における達成を図る。</p>	S	<p>・非常に困難な状況にも関わらず、多面的な工夫が成果を上げており、高く評価できる。</p> <p>・九州新幹線、東北新幹線などにおいて計画を上回る用地を取得し、新幹線の完成時期 2 年前倒しに合せて、用地取得に目途をつけ、実現可能とした。</p> <p>・全年度にわたり、用地取得の実績は計画を上回っており、特に九州新幹線と東北新幹線の前倒し完成に備えて、17 年度以降の用地取得を加速させるなど、優れた実績を上げたとは評価できる。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	<p>・土地収用法活用などの工夫も見られる。公共交通の推進のため、政府レベルでのサポートが欲しい。</p> <p>・工事コスト削減等への波及効果もあるのではないかと。</p>

6	<p>外部委託の推進 業務全般について、事業費等の削減に資する外部委託が可能な業務を洗い出し、外部委託を推進する。</p>	A	<p>順調に外部委託が増加しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>技術開発力の維持には留意が必要である。</p>
7	<p>(3) 船舶共有建造業務 対象の重点化 船舶共有建造業務の対象を、建造支援を行う政策的意義の高いものに重点化する。 外部委託の推進等 船舶の審査、船舶債権管理及び債権回収について、ノウハウのある外部の人材の活用や外部委託の推進等効率的な実施を図る。</p>	A	<p>対象の重点化及び外部委託の推進等を予定どおり実施しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>単純な経済原理でなく、エネルギーコスト削減の観点からの重点化が重要である。</p>
8	<p>(4) 造船業務構造転換業務 効率的執行を図り、造船所跡地等に係る譲渡用資産管理費の抑制を図る。</p>	A	<p>早い時期に目標を達成しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	
9	<p>(5) 国鉄清算業務 株式、土地の処分の進捗に応じた業務実施体制の段階的縮小を図る。</p>	A	<p>業務実施体制の段階的な縮小について予定どおり実施しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	

1 0	<p>3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 鉄道建設業務 投資効果の向上</p> <p>予定及び実施中の事業については、投資効果を高めるため、社会経済情勢の変化等に応じて、事業内容の見直しを行う。</p>	S	<p>・技術開発による工期短縮、建設コスト縮減を図りつつ、鉄道建設を着実に推進し、中期目標期間中に新幹線 1 件、都市鉄道線 1 件、民鉄線 2 件、受託工事線 3 件の鉄道建設工事を完成させると共に、東北新幹線と九州新幹線の完成時期 2 年前倒しに伴う、工期短縮について検討を行い、着実に建設事業を推進した点は、優れた実績を上げていると評価できる。</p> <p>・工期短縮とコスト削減、地域社会の形成等、投資効果と波及効果が大きい。</p> <p>新規技術開発によるコスト削減やまちづくりに関して、多くの権威ある学会賞を受賞していることを評価する。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	<p>学会賞は普遍的価値の証明であり、特筆すべき。説明資料で短縮やコスト削減の具体的な数値を示し、定量的な説明があると良いと思われる。</p>
1 1	<p>入札及び契約の適正化の推進</p> <p>関係法令に基づき、より一層の入札及び契約の適正化を図る。</p>	A	<p>入札及び契約手続きにおける透明性の確保、公正な競争の確保及び不正行為の排除の徹底等に関して取り組みを実施することにより順調に進展しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	
1 2	<p>関係機関等との連携</p> <p>鉄道事業者、地方公共団体等の関係機関との緊密な連携を図る。</p>	A	<p>関係機関との連携による事業が、多くの学会賞受賞につながるなど、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>公共交通はシステムとしての意義が強く、引き続きフィーダー交通を含めた連携を強化して欲しい。</p>

1 3	<p>技術開発等 一層高度な技術開発を図るとともに、研修等を通じて職員の資質の向上を図る。</p>	SS	<ul style="list-style-type: none"> ・建設コスト、工期縮減に係る技術開発を行った成果は、土木学会を初めとする基幹学会から毎年多数の賞を受賞しており、わが国屈指の技術力を持ち、この分野での指導的立場にあることが明確である。 ・各種路線のニーズに即した技術開発を実施し、これが工事に反映されていることは高く評価できる。 ・目標値を上回る技術開発テーマを設定し、その中には学協会からの授賞を受けた案件が24 も含まれる一方、職域における創意工夫功労者賞(文部科学大臣賞)も17 件授賞しており、積極的な取組が学会等でも高く評価されており、特筆すべき優れた成果を上げていると評価できる。 <p>以上により中期目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げていると認められる。</p>	<p>研究発表に関して、口頭だけでなく論文を多数発表している点も高く評価される。</p>
1 4	<p>受託事業等 受託事業を推進するとともに、都市鉄道利便増進事業については、整備主体としての立場から適切に取り組む。</p>	S	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業について、工期短縮やコスト縮減努力に努めた点は評価できる。 ・都市鉄道利便増進事業は、既存の施設を活用して公共交通の利便性を高める極めて有効な手段であり、都市鉄道利便増進法に基づく速達性向上事業について2 件の計画の認定を得るなど、その取り組みを評価する。 ・鉄道工事・調査等の受託事業は計画値(50 件以上)を大幅に超える73 件の受託を受け、優れた成果を上げていると評価できる。 <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	<p>都市鉄道利便増進事業は、都市交通を公共交通に移行させる極めて重要な事業であり、今後の推進を期待する。加えて運賃一元化などに向けた政府の支援を期待する。</p>

15	<p>工事関係事故防止の推進 工事関係事故防止を目指し、毎年度具体的な重点実施項目を定め、事故防止活動を推進する。</p>	S	<p>・大工事において労働災害防止に多くの努力が認められる。</p> <p>・事故防止重点実施項目を定め、事故発生率を低下させた点は評価できる。</p> <p>・延べ労働時間当たりの事故発生率は最近3年間において急速に改善し、労働災害動向調査の類似工事と比較しても、著しく低く、かつ、年度経過により低下する努力がなされており、優れた成果を上げていると評価できる。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	<p>一般的な労働災害と比較しても低い値ではないか。</p>
16	<p>(2) 船舶共有建造業務 船舶共有建造業務を通じた国内海運政策への寄与内航海運活性化に資する物流高度化船舶の建造を促進する。特に、効率性及び環境負荷の軽減に優れ、省人化が可能なスーパーエコシップの普及促進を図る。また、建造対象船舶の中でも、相対的な金利優遇を実施する等により、政策効果のより高い船舶の建造を推進する。合わせて、共有比率の見直しを行う。 金利設定方法の見直し 事業者ニーズの多様化に応じて、事業金利について、金利見直し型と金利固定型の選択制を導入し、その普及に努める。</p>	A	<p>・年度評価(18、19年度)も多く、中期全体としても成果を上げている。</p> <p>・SESの比率も年々向上し、政策効果が現れている。</p> <p>以上により、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	
17	<p>船舶共有建造に係る申請手続の合理化 ア 共有建造申請に係る書類の簡素化を図るとともに、申請書類の電子化を推進する。 イ 共有建造申請から建造内定までの標準処理期間を設定するとともに、適正な建造審査を推進する。</p>	A	<p>期間の早期である平成16年度に数値目標が達成されており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	

18	<p>(3) 鉄道助成業務 説明責任の履行及び透明性の確保等 ア 鉄道関係業務の資金の移動(勘定間繰入・繰戻)について、基準の作成、公表等を行う。 イ 法令等に従った補助金交付等の適正な執行、全事業者に対する補助金等審査、審査マニュアルの整備、標準処理期間の設定等を実施する。 ウ 補助金交付等について、第三者機関による審査・評価体制を整備する。 エ 新幹線譲渡代金、無利子貸付資金等について、確実な回収を図る。 オ 承継する既設四新幹線に係る債務等の約定に沿った償還により、確実な縮減を図る。</p>	A	<p>鉄道助成業務の説明責任を果たすとともに、透明性の確保について、適切な処置がなされており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	<p>公共交通促進の重要な業務であり、地方の脆弱な鉄道に関する支援を続けて欲しい。</p>
19	<p>移転登記業務の着実かつ効率的な実施 移転登記業務を確実かつ効率的に実施し、可能な限り早期の完了を図る。</p>	A	<p>移転登記業務が着実に実施されており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	

2 0	(4) 技術支援、調査研究開発及び実用化、国際協力等業務業務の統合のメリットを活かし、総合的な技術力を活用した技術支援、調査研究開発、国際協力等の業務を積極的に推進する。	S	<p>・専門家派遣と研修員受け入れの数値目標を超えて達成し、国際的に非常に優れた交流実績になっている。また、フィリピンに派遣されていた職員の国際貢献の取り組みに対して、土木学会国際活動奨励賞を受賞したことは評価できる。</p> <p>・電気規格の国際標準化について、機構職員が係わったものが国際規格として採択。また、IEC/TC9の作業部会に参加した職員の国際貢献活動が認められ、「標準化活動貢献者表彰」を受賞したことは評価できる。</p> <p>・技術支援、国際協力での事業が学会賞を受けており、内容的にも質の高いものとなっていることが外部からも評価されている。</p> <p>・台湾新幹線の全線開業に貢献し、さらにカリフォルニア州高速鉄道技術支援の基本合意書案に合意した点は、優れた成果であると評価できる。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	海外技術協力は、日本の技術を海外で生かす極めて重要な事業であり、かつ、地球温暖化防止に日本の貢献を示す重要な事項であり、今後車両等とも協力して総合的に取り組んでほしい。
2 1	鉄道分野の技術力、調査能力の総合的活用 鉄道分野の技術力、調査能力を総合的に活用し、地方公共団体、交通事業者に対する支援を行うとともに、鉄道に係る技術開発の成果の積極的な公表を図る。	S	<p>・技術開発成果を多数公表した。事業を主務とする機構において、毎年査読付論文を50件程度以上投稿しているのは、立派な業績である。論文に関しては正確には採択数とすべき。</p> <p>・技術支援、開発成果の公表など、計画値を大幅に上回って達成し、さらに発表論文の質的向上にも努めており、優れた成果を上げていると</p>	総合交通政策の立場からの検討をさらに進めて欲しい。

			<p>評価できる。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	
2 2	<p>船舶建造分野の技術力の活用</p> <p>ア 物流効率化、環境対策及び少子高齢化対策等政策課題に対応した船舶の建造を促進するため、技術調査のテーマ設定及び実施を行い、技術支援に係るノウハウの形成、蓄積を図る。</p> <p>イ 技術支援に係る研修の実施、外部技術者との人事交流等により、技術支援に係るノウハウの蓄積をはかり、当該ノウハウを活かした技術支援マニュアルを策定する。</p>	SS	<p>・SES の建造を着実に進め、内航海運に技術的イノベーションの道を切り拓いたことは特筆に値する。</p> <p>・特に、従来から内航船を建造・供給している中小造船所において、SES を建造することを可能とした機構の技術支援の努力を評価するとする。</p> <p>・SES の建造促進に対する技術支援を積極的に実施し、環境負荷低減、燃費低減、操船性能の向上、船内環境の改善を世の中に広く認識させた。</p> <p>・SES の燃費 20%改善は特筆すべきであり、その技術の普及は高く評価される。</p> <p>・SES の建造にいたる技術支援を計画段階と建造段階で実施、SES の就航によって環境負荷の低減、操船性能の向上、船内環境の改善等の優れた性能を実証すると共に、建造対象船の船種・船型の拡大も実施して、SES の普及を着実に促進して、第 8 回物流環境大賞を機構が受賞するなど、特筆すべき成果を上げている。さらに共有船についての 16 - 19 年度における「シップオブザイヤー」の連続受賞も高い外部評価の傍証である。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として特筆</p>	<p>・重点集中改革期間以降のSES 建造促進策について検討が必要である。</p> <p>・シップオブザイヤーを連続して受賞しているのは、外部の評価として高く評価される。</p>

			すべき優れた実績を上げていると認められる。	
--	--	--	-----------------------	--

<p>2 3</p>	<p>高度船舶技術の研究開発支援の推進</p> <p>ア 高度船舶技術の研究開発支援テーマの重点化、高度化原則として環境保全対策等政策目的に適合し実証、実用化にいたることを念頭においたテーマとするとともに、研究開発支援テーマの高度化を図る。</p> <p>イ 高度船舶技術の研究開発支援制度利用者の利便性向上</p> <p>研究開発支援制度の詳細について広く公開するとともに、電子ファイルにより提出可能な書類の割合を高める。</p> <p>ウ 高度船舶技術の研究開発支援に係る客観性、透明性の確保</p> <p>研究開発支援テーマの選考・評価等に際し、客観性及び透明性の確保を図るとともに、その結果を事業に反映させる仕組みを構築する。</p> <p>助成金交付申請受付から国への補助金交付申請までの標準処理期間を定めるとともに、研究開発支援テーマ、支援先、支援研究成果について公開する。</p> <p>高度船舶技術の実用化助成の推進</p> <p>ア 内航海運の効率化等に資する高度船舶技術の実用化助成の実施</p> <p>内航海運の効率化等政策目的に適合し、実用化にいたる技術を対象とする。</p> <p>イ 高度船舶技術の実用化助成に係る客観性、透明性の確保</p> <p>助成対象技術の選考・評価等に際し、客観性及び透明性の確保を図るとともに、その結果を事業に反映させる仕組みを構築する。また、助成対象技術、助成先、実用化助成の結果について公開する。</p> <p>ウ 高度船舶技術の実用化助成制度利用者の利便性向上</p> <p>実用化助成制度の詳細について広く公開するとともに、その利用者である船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造時業者等の利便性の確保・向上を図る。</p> <p>エ 高度船舶技術の実用化助成の確実かつ効率的な実施</p> <p>助成対象技術は、機構との共有船舶に採用されるもの</p>	<p>A</p>	<p>各テーマで順調に実施されている。</p>	
------------	--	----------	-------------------------	--

	<p>に限るものとし、高度船舶技術の実用化助成の確実かつ効率的な実施を図る。</p>			
24	<p>社会のニーズに沿った基礎的研究の推進</p> <p>ア 運輸技術に対する社会ニーズの総合的な検討体制の構築</p> <p>基礎的研究の具体的な研究募集テーマの選定や資金の配分に当たっては、社会ニーズに的確に対応すべく総合的に検討する。</p> <p>イ 競争的資金制度の適切な運用</p> <p>競争的資金の効果を最大限に発揮させるために必要となる制度の柔軟な運用を図る。また、研究経歴・業績ではなく、研究内容に重点を置いた制度の運用を行う。</p> <p>ウ 公正で透明性の高い評価の実施</p> <p>第三者による評価の実施や評価要領の策定により、公正さ、透明性を確保するとともに、その結果の資金の配分への反映や研究成果の波及効果等の把握を図る。</p> <p>研究経験者が審査及び評価を責任もって遂行する体制について、発足段階において高い地位で統括する研究経歴のある者を配置した上で、平成17年度までに構築する。</p> <p>エ 研究成果の普及、活用促進</p> <p>研究成果発表会等の開催、特許出願、外部への研究成果発表、ホームページの充実・活用等を積極的に推進する。</p>	S	<p>・社会ニーズに沿った基礎研究を実施し、実用化に向けた民間での継続的研究に繋がっている点は評価できる。</p> <p>・基礎的な研究と実用化研究に対して、バランスよく支援がなされている。採択課題が学会賞を受賞しており、競争的資金において課題の選択が適切であることも明らかである。</p> <p>・基礎から応用・実用化までの一貫した研究を推進し、中期計画の目標を大幅に上回る優れた研究成果を上げていると評価できる。そのなかには、汎用的に適用できるマニュアルの作成に資する研究、更なる発展の基礎となる研究、現場での実用的使用に資する研究、実用化に向けて民間で継続されている研究などが含まれており、いずれも質的にも高いレベルにあると評価できる。</p> <p>・目標である220件以上を大幅に超えた608件の研究成果発表会等の開催、外部への研究成果の発表などを積極的に実施していることを高く評価できる。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	特許出願も積極的である。

2 5	(5) 造船業構造転換業務 関係法令に基づき、資産処分の円滑な実施を進める。	A	造船所跡地処分計画を策定し、着実に処分を実施し、平成 18 年度当初に達成しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。	
2 6	(6) 国鉄清算業務 年金費用等の支払の法令に則った適正な執行 旧国鉄職員の年金の給付に要する費用等について、円滑かつ確実に支払いを実施する。	A	旧国鉄職員の年金の給付に要する費用等について、適正に実施しており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。	
2 7	株式処分の円滑な実施 既上場の JR の株式については、株式市場の状況、経済動向、経済財政政策との整合性等にも留意しつつ、適切に処分する。なお、未上場の JR 株式会社については、各社の今後の経営状況等を見極めつつ、適切な処分方法の検討を進める。	S	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR の株式の売却について、適切にマネジメントされており、成果が認められる。 ・ 平成 18 年度までに JR 本州三社の株式全ての売却が終了し、売却に際しては、極力売却コストの縮減に努めるとともに、売却後の株式市場が安定的に推移した点は、優れた成果を上げていると評価できる。 <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	

28	<p>土地処分の円滑な実施</p> <p>土地処分については、閣議決定を踏まえ、平成15年度末を目途に終了させるべく、用地売却の促進など事業の更なる効率化、適正化を図る。</p> <p>なお、特別な事情により処分が終了しなかった土地については、あらゆる手法を駆使し全力を挙げて可能な限り早期の処分を図ることとし、処分に地方公共団体との調整を要するもの等を除き、中期目標機関終了時までにはすべて終了する。</p> <p>また、毎年度、土地処分の見通しを示し、年度終了時に進捗状況をレビューする。当該レビューの結果を次年度以降の業務に反映する。</p>	S	<p>・土地の処分について地方公共団体などと調整を要するものを除き目標を完全に達成し終了した。</p> <p>・特に厳しい状況の中から著しい成果を上げている。</p> <p>・長年の懸案であった武蔵野操車場と梅田(北)吹田信号場の2大プロジェクトについても、今中期目標期間中に工事及び開発行為の着手が可能になるなど、土地処分に目途をつけることができた点は評価に値する。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	
29	<p>4. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>(1) 総括的業務</p> <p>資金調達にあたっては、資金調達コストの抑制を図るとともに、毎年度の資金計画を策定し、中期目標期間後の抑制効果を適切な指標により検証する。</p> <p>また、技術支援等法人の総合力を発揮した受託業務の展開により自己収入の確保を図る。</p>	S	<p>・外部の格付けでも高く評価されており、格付けの向上とあいまって、各種の資金調達コスト抑制策により、金利などのコスト削減効果を実現し、数値的にも非常に大きな成果があった。</p> <p>・「勘定間の短期的資金融通制度」によって効率的な資金繰りを行うと共に、民間借入金については借入れ条件の見直しによる金利負担の軽減やシンジケートローンの導入を実施し、また民間格付け機関による上位格付けによって機構債券の信用力を増加するなどを通じて、財務内容の改善に優れた成果をもたらしていることは評価できる。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	

3 0	<p>(2) 船舶共有建造業務 資金調達コストの低減化 海事関係民間団体の協力も得つつ、事業資金調達コストの低減化を図る。 適正な事業金利の設定 収支改善に資するよう、全体的な事業金利水準の見直し、金利見直し型と金利固定型との選択性普及、金利体系の毎年見直し等により、適正な事業金利を設定する。</p>	A	<p>事業金利の基準の変更、金利の細分化等、金利体系の見直しの実施など適切な努力がなされており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	
3 1	<p>未収金の発生防止及び回収促進等 未収金の発生防止及び回収促進等を図るための措置を講ずることにより、中期目標期間における未収発生率を8.2%以下とするとともに、当該期間終了時に未収金残高を270億円以下とする。</p>	S	<p>・多面的な工夫及び相当の努力によって著しい成果を上げている。</p> <p>・厳しい経営環境にある内航船事業において未収発生率の低下と未収金残高の縮減に対する経営努力は評価できる。</p> <p>・策定したリスク計画が順調に実行された結果、未収金発生率を計画の8.2%の半分に近い4.5%にまで低下させ、また未収金残高を目標値の270億円の半分以下の111億円にまで減少させるという、目標を大幅に超える優れた成果を上げており、高く評価できる。</p> <p>以上により中期目標の達成状況として優れた実績を上げていると認められる。</p>	
3 2	<p>繰越欠損金の適正な処理等 「見直し方針」及び追加的な財務改善策の着実な実施により、中期目標期間における繰越家損金の処理を着実かつ適正に行い、債務超過の早期の解消に向け、債務超過額の縮減を進める。</p>	A	<p>繰越欠損金の適正な処理が着実に進んでおり、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。</p>	

3 3	(3) 既に廃止された改造融資業務等の適正な処理 既に廃止された改造融資業務及び債務保証業務について、貸付金等の回収を適切に行う。	A	債権管理及び貸付金の回収を適切に処理されており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。
3 4	(4) 造船業構造転換業務 造船業構造転換納付金の徴収を適切に行う。	A	造船業構造転換納付金の徴収を適切に処理されており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。
3 5	(5) 内航海運活性化融資業務 貸付金の回収を適切に行う。	A	貸付金について確実に回収されており、中期目標の達成状況として着実な実績を上げていると認められる。

< 記入要領 > ・項目ごとの「評定結果」の欄に、以下の段階的評定を記入するとともに、その右の「評定理由」欄に理由を記入する。

- SS : 中期目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げている。
- S : 中期目標の達成状況として優れた実績を上げている。
- A : 中期目標の達成状況として着実に実績を上げている。
- B : 中期目標の達成状況として概ね着実に実績を上げている。
- C : 中期目標の達成状況として十分な実績が上げられていない。
- ・SSをつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを「評定理由」欄に明確に記述するものとする。
- ・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

総合的な評定

業務運営評価（実施状況全体）

	SS	S	A	B	C
評点の分布状況 （項目数合計：35項目）	2項目	12項目	21項目	0項目	0項目

総合評価

（中期目標の達成状況）

中期目標期間を通じ、業務の各分野にわたり一般的に着実な実績を上げた。

以下の項目については、目標を大幅に超える成果を上げており、中期目標期間を通じ、特筆すべき優れた実績を上げた。

- ・鉄道建設に係る技術開発において、外部からも評価の高い画期的な成果を多数上げるとともに、それらをコスト縮減や工期短縮などに効果的に活用した。

- ・SES建造に関する極めて高い技術力を活用した技術支援を積極的に展開し、これにより、SESの就航、就航路線における環境負荷低減、操船性能の向上、船内環境の改善等の優れた性能の実証などの画期的な成果が得られた。また、新たな船種・船型の導入など普及促進の取組も極めて意欲的に実施し、これらは外部からも高く評価された。

以下の項目については、中期目標期間を通じ、優れた実績を上げた。

- ・鉄道建設業務において、技術開発の成果を活用して工期短縮・コスト縮減を図ることなどにより、所定の工期内に工事を完成させるとともに、15.7%のコスト縮減を達成した。また、受託工事や都市鉄道利便増進事業についても順調に各事業を進捗させた。

- ・鉄道建設業務に関し、技術支援、国際協力等の専門家派遣、研修員受入等を着実に実施し、我が国の鉄道システムの海外展開のための環境整備を進めた。

- ・社会ニーズに沿った基礎的研究業務を着実に推進するとともに、研究成果の普及、活用促進を積極的に展開した。

- ・国鉄清算業務において、JR本州三社の株式の処分を完了するとともに、土地処分について、地方公共団体と調整を要するものを除き、全ての土地処分を終了した。

- ・船舶共有建造業務に係る未収金について、地道かつ多面的な努力により回収を進捗させ、繰越欠損金を着実に減少させるなどの成果を得た。

(課題・改善点、業務運営に対する意見等)

・今後とも、コスト縮減をはじめとする合理化努力は続けていく一方で、鉄道や運輸に関する新しいビジネスモデルの開発のための調査研究などを行い、鉄道や運輸による社会的便益の拡大に貢献できるよう努めていくべきである。

(その他)

総合評定 A	(評定理由) 中期目標期間を通じ、業務の各分野にわたり全般的に着実な実績を上げている。地球温暖化対策等の観点から、機構が果たすべき役割はますます重要になっており、引き続き各業務を適確に遂行して、存在意義を一層発揮していくことが期待される。
-----------	--